

博士論文（要約）

経済協力から見る戦後日華関係

許 珩

1949年に中国の内戦において敗戦し、中華民国政府は台湾へ撤退した。それ以降、日本と中国・台湾という分断国家の間で複雑な戦後史が展開されてきた。

台湾へ移転した国府は「反攻大陸」というスローガンを掲げつつ、中華民国政府が中国の正統政府であることを主張し続けた。1950年までは、この政権が存続できるかどうか見通しは不透明だったが、朝鮮戦争の勃発によって、台湾が米国のアジア冷戦戦略に組み込まれ、一気に冷戦の前哨地となった。一方、敗戦後、GHQに占領された日本は、主権回復、国際社会への復帰を最大の目標としながら、中華人民共和国政府と中華民国政府という「二つの中国」の間で台湾の国府を選択し、1952年に日華平和条約を締結し、外交関係を結んだ。その後、日華の外交関係は1972年の日中国交正常化が実現されるまで20年に渡り保たれることとなった。

1971年7月のニクソン大統領の安全保障顧問キッシンジャーの秘密訪中及び翌年のニクソン訪中の発表は、各国の中国政策に大きな影響を与えた。日本はニクソン訪中から間もなく田中角栄総理の訪中を実現させ、北京との国交、台北との断交に踏み切った。日本が中華人民共和国との国交を樹立しつつ、台湾との実務関係を維持するという1972体制が確立され、現在までの日中台関係の根幹を規定している。時間を経る中で、特に1990年代以降、米ソ冷戦の終焉、台湾における民主化の進行及び現在に至る中国の台頭を背景として、日本と台湾の関係は新たな局面を迎えながら、中国からは嚴重に警戒され、日中関係の不安定要因となった。東アジア国際情勢の変化に伴い、さらに史料公開が大幅に進展したことによって、日本と中国・台湾関係の再検討が求められている。

従来の研究では、戦後日本と中国・台湾関係の展開は日中国交正常化の歴史を中心に語られ、日本と台湾の関係については十分に検討されてきたわけではない。特に、中国承認問題と必ずしも直接関連していなかった日華の経済協力関係が看過されてきた傾向があるといえよう。

なぜ日華関係史にとって、経済要因が重要なのか。理由として以下の二点を挙げることができる。第一に、同時代史の観点から見れば、アジアの戦後は冷戦に大いに規定された一方で、1950年代からアジアの開発の時代が始まっていた。経済開発による貧困からの脱却、工業化の追求は、アジア諸国が共通して直面した課題であった。冷戦と経済開発という二つの文脈の中で、国府は戦後台湾の経済発展を遂行する過程で、日本と深い経済関係を築くことになった。また、戦後日本にとって国際社会への復帰、そして外交面での打開を図るために経済外交が重要であったことは言うまでもない。日本は中華民国に対しても、貿易、資本、また経済領域の国際参加などの方面において多くの協力を与えた。このような日華の経済協力関係がどのように結ばれたか、中国承認問題をめぐる政治関係と並行しながら、どのように展開されてきたかという問題は、戦後日華関係を考察する上で無視できない課題である。

第二、このような経済協力関係は日華の実務関係の重要な一部であり、断交の際においても影響を受けず現在まで維持されている。この実務関係は、断交以後の台湾にとって国際空間を拡大する手段である一方で、日本にとっては引き続き中国と異なる存在空間を確保した台湾との繋がりを維持するものであった。すなわち、実務関係には、中国承認問題をめぐる日華関係とは位相を異にする新しい外交空間が存在する余地が残されていたのである。従来の研究においては、日華関係の断絶が注目され、実務関係について断交及び断交以後の状況が取り上げられることが多かった。史料の制約もあり、連続の視点から、断交以前の日華の実務関係を扱った実証研究は少ない。

本論は先行研究を踏まえつつ、従来のハイ・ポリティクスを軸に描かれた日華関係について、経済協力というロー・ポリティクスの側面に注目し、経済領域においてどのように外交空間を創出してきたかという過程を考察することを目的とする。

日本と台湾の関係をめぐっては、研究主題によって時期区分が異なるが、外交史や国際関係史の分野では、台湾問題が日中関係の一部として位置づけられることが多いため、日華平和条約締結の1952年から日中国交正常化及び日華断交の1972年までの時期を取り上げることが多い。本論は、従来の政治外交史の叙述に経済要因を加味するため、経済関係と政治外交関係のつながりを重視する。まず、国府が台湾へ移転してきた1949年から、日本との経済関係がどのように樹立されたかという問題を本論の起点とする。また、本論は経済領域における外交空間を考察するため、1972年を画期として日華関係史を区分することが必ずしも適切なわけではないという立場をとる。1979年に米中国交正常化が実現され、そして中国が改革開放を開始したことによって、アジアの国際政治経済秩序は大きな転換点を迎えることとなった。このような台湾問題や日華関係に影響した要因と、さらに1970年代以降の史料の制約も考慮して、本論は1978年までの時期の日華関係を対象とする。

本論は、分析にあたり次の二つの視点を設定した。第一の視点は、政治関係と経済関係を結びつけて戦後日華関係を捉えるというものである。すなわち、本論は日本の中国政策や日中関係をめぐる日華の政治紛争の中で、日華経済協力がどのように展開されてきたか、またそれが日華関係の全体に対してどのような意味を持っていたかに注目しながら考察を進めたい。第二の視点は、日華それぞれの政策決定及び相互作用に注目するというものである。すなわち、国府内部の政策決定、特に経済発展という要素が対外関係にいかに関与するかということ、また日本政府の対華経済協力に対する認識及び政策決定に注目し、双方の相互作用の中で、戦後日華関係史を再構成するというものである。

本論は以上の分析視角に基づき、時系列に沿って、以下の章構成をとる。

第1章では、1950年代の前半期において、日本と中華民国が戦争期の敵対関係から冷戦下での自由主義陣営同士となる過程を、経済協力関係の構築を手掛かりとして考察する。まず、極東委員会における日本の海外商務代表の派遣、日本の台湾への商務代表の派遣、在台事務所を設置、日本商人の来華問題をめぐる政治過程を明らかにし、日華平和条約締結までの日華のそれぞれの思惑を分析する。そして、日華平和条約締結以後の経済協力がいかに構想されたのか、日中間貿易の進展とどのような関係があったのかを検討する。最後に、日中間貿易関係をめぐる日華間の齟齬が生じ始めた状況の下で、非正式な交渉ルートである日華協力委員会が成立した過程を明らかにする。

第2章では、1950年代の後半期において、日華貿易会議及び岸政権の東南アジア開発基金構想における日華経済協力に着目し、同時代の反共をめぐる政治関係、また第四次日中間貿易協定によって引き起こされた日華紛争の政治過程にも目配りしながら、日華関係が経済協力を通じていかにして展開していったかを検討する。さらに、第四次民間貿易協定及び長崎国旗事件を中心に捉えられてきた岸政権期の日華関係が、経済協力という経済的要因によって創出された新しい外交空間においていかに展開していったかという問題についても考察する。

第3章では、1960年代前半の池田政権期において行われた第一次円借款の交渉過程を考察する。本章は、この1961年から1965年までの第一次円借款の交渉が、同時期に起きた日中LT貿易協定の成立、周鴻慶事件、また、日本の対中ビニロン・プラントの輸出などの一連の出来事と絡みながら、いかに展開していったのかを論じる。

第4章では、1960年代後半の佐藤政権期において行われた第二次円借款の交渉過程を明らかにする。台湾をめぐる国際情勢の変化の下での、台湾の経済成長の政治的な意味、日華の相互認識及び日華政治関係の行き詰まりを考察し、日華間の第二次円借款の経緯、国際政治の動揺による変化と日華それぞれの対応を究明する。そして、それをふまえた上で、佐藤政権期の経済をはじめとする実務関係がどのように進展したのか、当時の日華関係にとってどのような意味を持っていたのかを検討する。

第5章では、日本が1960年代のアジア地域主義外交の中で、台湾をどのように位置づけたのかという問題の解明を目的とする。特に、1965年以後の佐藤政権期、またベトナム戦争勃発以降の、様々な地域構想の流動的状況の中にあつた、東南アジア開発閣僚会議及びアジア太平洋協議会に焦点を当て、日本政府がこれらの地域協力組織の創設過程において、国府の参加についてどのような立場を取っていたのかという問題を明らかにする。

第6章では、日華断交以後、日華の経済関係がいかにより再編され、また世界銀行と国際通貨基金における台湾のメンバーシップの問題がどのように処理されたかという二つの問題に焦点を当て、1960年代からの連続的な視点から、1972年体制下の日華関係が経済協力の領域においてどのように展開していったのかを考察する。

本論の検討の結果は、以下の通りである。

日華の経済協力関係の内容及びその展開は、以下の三つに大別することができる。

第一に、1950年代において、日華の経済協力は通商関係の回復及び深化を中心に展開していた。日本政府は国府との外交関係の樹立を遷延し、経済協力の方式によって実務関係を構築しようとした。国府は日本の経済復興、日本の台湾への経済進出などの経済問題に対して、厳しい姿勢から、次第に緩和する方針へと切り換えつつあり、経済協力関係の樹立を通じて、日華平和条約への途を開くことを目指した。1950年代の後半になると、台湾の工業化の進展により、国府の対日経済依存が強まり、日華の経済協力も活発化していた。日中貿易と国府との緊密な関係を両立させるために、日本政府は台湾の経済繁栄を目指す対華経済協力によって、対華関係を推進しようとした。国府側では台湾の経済建設の文脈において、張群や外交部の一部の官僚らが経済協力を通じて対日関係を促進しようと考え、それに加えて経済利益を重んじる経済官僚らによる対日関係重視という現実主義路線が現れた。

第二に、1960年代において、日華間では二度の円借款交渉が行われた。第一次円借款の交渉は、実際に同時期の日華紛争の勃発と絡みながら進められた。ビニロン・プラント輸出問題及び周鴻慶事件発生以後、日本政府は一貫して借款問題を外交手段として用いることで国府の怒りを緩和し、また、将来のプラント対中延払輸出再開の余地を残そうと試みた。他方で、この対華円借款の供与には、対中関係への配慮のみならず、経済協力を通じて台湾の将来のために、国府が台湾自身の建設に専念することへと導く意図も含まれていた。国府の立場としては、台湾の経済発展を考慮して、且つまた「吉田書簡」が出された後も日本政府の対中貿易方針が変わらないという状況の打開策として、経済協力によって今後の日華関係の深化を促進するという外交戦略があつたと考えられる。第二次円借款は、第一次円借款の交渉中に開拓されていた外交空間において再び実践されたものであつた。第一次円借款達成の機運に乗じて、1967年3月に李国鼎経済部長が訪日し、更なる日華経済協力について打診し、3億ドルの第二次円借款を要請した。借款交渉を推進しようとしたのは当時の福田赳夫大蔵大臣であつた。福田の思惑は日本の対中関係を束縛しないという前提の下で、対華借款を通じて、台湾の今後の生存に大いに関わる経済発展を引き続き支援するというものであつた。1971年に中華民国が国連から脱退した後、日本政府は、新規借款交渉は事実上中止するが、すでに契約されたものは引き続き履行する、また従来の政府借款並みの条件で民間借款へと転換するという対応を取つた。国府は日本政府の対中接近姿勢に対し強硬な外交姿勢を取つた一方で、借款の交渉過程に見られるように、なるべく多くの経済利益を獲得しようとして最後まで尽力した。

第三は、国際的な経済領域への台湾の参加をめぐる日本の関与である。この関与については、1950年代においては、冷戦の性格が強かつたが、1960年代以降は、経済開発の観点から、国府を反共政策から経済建設の方向へと導き、経済をはじめとする実務関係への参加を支持することとなつた。日華断交以後、1970年代初頭の国連中国代表権問題をめぐる国際政治の変動の中で、国連の議席を喪失し、また断交国を増やしつゝあつた台湾にとって、経済の安定と

成長は死活問題であった。そのため、対外経済関係の維持及び国連の専門金融機構である世界銀行・国際通貨基金における台湾議席の維持は大きな政治的意義を有していた。すでに 1972 年に中国との国交正常化を実現した日本は、日中国交正常化という前提の下、中国代表権問題として取り扱われる場合には台湾追放案に賛成するとの立場を取りつつも、水面下では米国、台湾と協力し、可能な範囲で国府の利益に配慮していた。そうした取り組みを通じて、少なくとも 1980 年代まで国府は世界銀行・国際通貨基金における議席を守ることができた。

従来、経済協力をはじめとする日華の実務関係は、断交の時点及び断交以降の時期について言及されることが多く、それ以前の時期については政治関係の従属要因として位置付けられ、あまり重視されてこなかった。本論は、日華間の経済協力関係の実態を明らかにすることによって、日華双方が狭義の政治関係に隣接する経済領域において新しい外交空間を模索してきた過程を考察し、1972 年の断交以後も、この漸進的に形成されてきた外交空間が延長されたことを解明した。本論でいう外交空間とは、経済協力をめぐる政策決定及び交渉過程において生み出された中国承認問題及び台湾確保問題に対処するアプローチである。

日本は日中関係を模索しつつ、日華の経済協力を通じてアメリカと国府側からの圧力を緩和しようとし、また、台湾の経済発展を支援し、国府を経済建設の道へ導くことによって、独立した政治実体として自由主義陣営に留めようとした。こうした日本のアプローチの効果を考える上で、その対象であった国府の反応も重要である。国府にとっての日華経済協力の意味としては、①反共や日中関係への対抗手段としての対日経済外交と、②実効統治は台湾に限定するという事実に基づく台湾建設のための対日経済依存という二つの側面が存在した。この二つの側面は、必ずしも一致するものではなかった。国府は当初の反共を重視する方針から次第に経済利益を重視し、実務関係によって外交空間を開拓しようとする現実路線へ移行していった。日華双方はそれぞれ思惑が異なっていたが、多元的なアクターの複合的な作用によって、従来の冷戦や反共の文脈において構築されたハイ・ポリティクス関係を超克し、経済領域における外交空間を創出することに成功したといえよう。

(5 年以内に出版予定)